

「1～3 住所・氏名」が正確に記載されているか確認し、印字してある内容に変更がある場合は訂正してください。(訂正した場合、「22 備考」欄にもその理由を記入してください。)また、初めて申告される場合は、印字されていないため記入してください。

申告書提出日を記載してください。

令和 8 年 1 月 9 日

令和 8

吉 見 町 長 様

償 却 資 産 申 告 書 (償 却 資 産 課 税 台 帳)

償却資産申告書の記載例

10～16 各項目について、該当する方をチェックしてください。

「有」に該当する場合は、「耐用年数の短縮の承認通知書」の写を添付してください。

申告書等送付番号

「有」に該当する場合は、「増加償却の届出書」の写を添付

「有」に該当する場合は、新たに特例を受けたい資産の「特例適用申告書」と確認資料を添付してください。

償却資産の評価においては、特別償却及び圧縮記帳は認められていません。

(イ) 前年前に取得した資産の取得価額を資産の種類別に合計して記載してください。
なお、前年度までに申告した資産がない場合は記載は不要です。申告漏れ等で、印字してある内容に変更がある場合は訂正してください。(「22 備考」欄にもその理由を記入してください。)

(ロ) 種類別明細書(増減資産用)に記載された減少資産の取得価額を資産の種類別に合計して記載してください。

(ハ) 種類別明細書(増減資産用)に記載された増加資産の取得価額を資産の種類別に合計して記載してください。(但し、申告漏れ等の資産の金額は、この欄には記入せず、前年前に取得したもの(イ)の金額を修正してください。)

1	フリガナ 住所 (納税通知書送付先) 電話番号	さいたまけんひきくよしみまちおおあさしもほどや 埼玉県比企郡吉見町大字下細谷 4 1 1 番地 0493-54-1511	5	個人番号又は法人番号	123456789
2	公簿上の上の住所又は所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目 1 5 - 1	6	事業種目	不動産業
3	フリガナ 氏名 法人にあってはその名義及び代表者の氏名 屋号	よしみんどうさんかぶしきがいしゃ 吉見不動産株式会社 一有限会社吉見不動産 代表取締役 吉見 太郎	7	資本金又は出資金の額	50,000,000円
4	公簿上の生年月日又は設立年月日	平成 31 年 1 月 1 日	8	事業開始年月	平成 31 年 3 月
			9	この申告に应答する者の係及び氏名	経理課 埼玉 花子
				電話番号	0493-54-5028
				税理士等の氏名	税理士 比企 一郎
				電話番号	0493-54-5029

資 産 の 種 類		取 得 価 額												数 量			
		前年前に取得したもの (イ)				前年中に減少したもの (ロ)				前年中に取得したもの (ハ)					計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1	構 築 物																
		→ 28 900 000															
2	機 械 及 び 装 置																
		8 300 000															
3	船 舶																
4	航 空 機																
5	車 両 及 び 運 搬 具																
		5 600 000															
6	工 具、器 具 及 び 備 品																
		5 500 000															
		— 4 500 000															
						→ 2 700 000				→ 800 000				3 600 000			
7	合 計																
		48 300 000				2 700 000				25 050 000				70 650 000			
		— 47 300 000															
資 産 の 種 類		※ 評 価 額				※ 決 定 価 格				※ 課 税 標 準 額							
		(木)				(へ)				(ト)							

(ホ) 評価額・(ヘ) 決定価格・(ト) 課税標準額・数量は、申告していただいた明細をもとに町で算出しますので、記載の必要はありません。但し、自社電算処理による全資産申告を行う場合は、記載してください。

19～22 次の事項等を記載してください。

- ① 資産の増減がなかった場合は、19「資産に増減なし」をチェックしてください。
- ② 初めて申告される方で該当資産がない場合は、20「該当資産なし」をチェックしてください。
- ③ 前年中に解散、廃業、転出等があった場合は、21にチェックし、異動内容と異動年月日を記載してください。
- ④ 納税管理人を定めている場合は、その者の住所、氏名を記載してください。
- ⑤ 添付書類がある場合は、その名称を記載してください。
- ⑥ 非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項を記載してください。

- ① 吉見町大字下細谷411番地
- ② 吉見町大字中新井493番地1
- ③

- 17 事業所等、資産の所在地を記載してください。
また、2ヵ所以上の資産所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主となる場所の番号を○で囲んでください。事業用家屋の所有区分について該当する方をチェックしてください。
- 18 借用(リース)資産の有無について、該当する方をチェックしてください。貸主の名称等を記載してください。
- 19 □ 資産に増減なし
- 20 □ 該当資産なし
- 21 □ 転出・廃業・解散・その他 () () 年

- 22 備考 (添付書類等)
- 令和7年7月1日商号変更
 - 地方税法附則第15条第45項該当 (先端設備等導入計画認定設備)
 - 添付書類 ・ 課税標準特例適用申告書
 - ・ 先端設備等導入計画の申請書及び認定書 (写)
 - ・ 事前確認書 (写) ・ 投資計画確認書 (写) ・ 貸上げ方針表明書 (写)
 - 申告もれ資産あり (令和5年7月取得)